

学校法人 NHK学園

2022年度 事業報告書

I. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称	学校法人 NHK学園
② 住所	東京都国立市富士見台2-36-2
③ 電話番号	042-572-3155
④ FAX番号	042-580-5010
⑤ ホームページアドレス	https://www.n-gaku.jp

(2) 建学の精神

本法人は、昭和37年10月1日、「高等学校通信教育番組の充実とその利用の促進を積極的に推進するため」に、NHKの通信教育番組を利用して学ぶことを基本的な性格とする通信制高等学校を設置する目的で、NHKによって設立されました。

以来、NHKの番組を利用することで、高等学校教育の機会を「いつでも、どこでも、だれにでも」提供することを使命として、広域通信制の高等学校を運営しています。あわせて、NHKの通信教育番組の模範的な利用の形を確立して、番組改善のための資料を収集すること、および一般の通信制高等学校における番組利用に役立つ資料を提供することを通じて、NHKの通信教育番組の充実とその利用の進歩に貢献することを目指しています

また、初代校長が掲げた「終生学習」の目標に沿って、高等学校で培ってきた通信教育の仕組みを活用しながら、生涯学習講座やオープンスクール、社会福祉士養成課程を展開し、「学びの機会」を求める多様な方々の期待に応えています。

(3) 学校法人の沿革

- 1962年10月 東京都知事の認可を受け、日本放送協会が学校法人日本放送協会学園を設立 初代理事長は阿部眞之助（日本放送協会会長）
- 1963年 4月 日本放送協会学園高等学校開校 初代校長は森戸辰男（元文部大臣・元広島大学学長）
全国で69校を協力校として委嘱
- 1975年 4月 社会通信講座（「書道」「テレビジョン技術」の2講座）を開講（現在の生涯学習通信講座）
- 1977年 4月 社会通信講座を対面型教室で行う「公開講座」をスタート（現在のオープンスクール）
- 1988年 2月 社会通信講座「漢詩講座」（現在休講）が文部省認定社会通信教育として認定
以後、「古文書を読む・基礎コース」「俳句入門」「短歌入門」「添削で上達 川柳実作」の4講座が認定
- 1988年 4月 高等学校専攻科（社会福祉コース）開設
- 1995年 4月 高等学校専攻科（社会福祉コース）修了者の「介護福祉士」受験資格取得認可
- 1999年 9月 新校舎落成
- 2001年 4月 厚生労働省認可による社会福祉士養成課程開設
- 2004年 4月 高等学校普通科でネット学習（eラーニング）を本格実施
高等学校が不登校・ひきこもり状況にある生徒に対応した指導研究のための「文部科学省研究開発学校」に指定
- 2005年 4月 高等学校普通科に不登校・ひきこもり状況にある生徒のための「D o i tコース」開設
- 2008年 4月 高等学校普通科の教育課程を「年次制」から「単位制」に移行
- 2009年 4月 高等学校普通科にネットレポートで学ぶ「eコース」開設
- 2011年 4月 高等学校普通科に「海外eコース」開設
- 2015年 4月 高等学校普通科に週3日東京本校に通学する「登校コース」開設
- 2016年 4月 高等学校専攻科の募集停止
- 2018年 4月 法人名を「学校法人NHK学園」に改称
高等学校を「NHK学園高等学校」に改称し、新校歌「最高のぼくら」（作詞：松本隆、作曲：秦基博）を制定
- 2020年 4月 高等学校普通科に法人独自の奨学金制度「学習サポート金給付」「教材費給付」「緊急支援見舞金給付」を創設
- 2021年 4月 高等学校普通科はネットレポートで学ぶことを標準とする方針を定め、コースを「スタンダード」「ライフデザイン」「登校」の3つに再編
- 2023年 2月 国立市と「包括連携協定」を締結

(4) 設置する学校と学生数の状況

(2022年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍数
高等学校	通信制・普通科	3,000	691	20,000	2,571

※2023年4月1日付で学則を変更し、収容定員を10,000名とした。

(5) 役員の概要

〔定数〕理事6名、監事2名 〔在籍〕理事6名、監事2名 (2023年4月1日現在)

区分	氏名	職名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日
理事長	篠原 朋子	理事長	常勤	業務執行	2021/10/1
理事	森川 覚	高等学校長	常勤	業務執行	2023/4/1
理事	砂押 宏行	生涯学習局長	常勤	業務執行	2018/10/1
理事	川島 和孝	経営企画局長	常勤	業務執行	2021/10/1
理事	村松 泰子	—	非常勤	非業務執行	2021/10/1
理事	平 匠子	—	非常勤	非業務執行	2022/6/24
監事	白羽 龍三	—	非常勤	—	2021/10/1
監事	坂田 雅史	—	非常勤	—	2019/10/1

理事長のみが当学校法人の代表権を有する。全役員対象に役員賠償責任保険に加入している。

(6) 評議員の概要

〔定数〕13名以上、22名以内 〔在籍〕13名 (2023年4月1日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
森川 覚	NHK学園高等学校長	2023/4/1
藤田 美和子	NHK学園高等学校学校事務センター長	2021/10/1
中澤 匠吾	NHK学園高等学校副校長	2022/5/26
田久保 勇	NHK学園高等学校同窓会本部長	1992/6/29
村上 かほる	公益財団法人阿部育英基金評議員	2020/10/1

澤海 富保	東京都公立高等学校長協会事務局長	2019/10/1
中嶋 太一	NHK理事	2020/10/1
雨宮 和人	国立市教育委員会教育長	2021/5/28
村松 泰子	公益財団法人日本女性学習財団理事長	2021/10/1
森本 和憲	元NHK学園内部監査室長	2021/10/1
熊埜御堂 朋子	NHK理事	2022/5/26
小宮山 英明	全国高等学校通信制教育研究会事務局長	2022/5/26
高橋 道和	放送大学学園理事長	2022/5/26

(7) 教職員の概要

「令和4年度学校法人基礎調査」より ※協力校は含まず。 (2022年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員
法 人	0	0	1	0
高等学校	68	15	30	31
生涯学習	3	0	27	0

II. 事業の概要

2022年度は、「信頼回復と再生」の1年でした。組織の土台となるガバナンス体制の強化とコンプライアンス意識の徹底に努めるとともに、全従業員が自分事として、その重要性を認識して日々の業務を実践するよう、様々な取り組みを進めました。ガバナンス及びコンプライアンスの強化については、より一層の定着に向けて、今後とも多様な取り組みを継続していきます。

世界的に、コロナ禍からの回復傾向が加速する中、新しい形の教育文化事業体としての模索も進み、高等学校では、ICTの利活用による個別最適な「N学の新たな学び」の実現を目指し、社会教育センターでは、オンライン講座を含む新しい講座の開発やSNSを使った広報に努めました。また、福祉教育センターでは、新カリキュラムへの移行を的確に進めながら、成果が問われる社会福祉士国家試験については、全国トップクラスの合格率を維持しました。

一部生徒数・受講生数が減少するなど、厳しい状況もありましたが、効率的な業務運営をめざした結果、学園全体では、事業収入32億8百万円、事業支出29億47百万円、当年度収支差額は、2億60百万円の黒字となりました。また、基本金についても、翌年度繰越額が1億6百万円となり、2018年度以来の黒字となりました。

2022年度、NHK学園は東京・国立市に設立されて60年の節目を迎えました。2月には、その国立市と包括連携協定を締結し、今後より一層連携を深めていく土台を築きました。

1. 高等学校

2022年度は、新教育課程のスタートに合わせて、より使いやすく改修したネット学習システムの運用を開始し、新たな「観点別学習状況の評価」を踏まえてレポート課題の構成を改善しました。また、基礎・基本の学力を確実に身につけられるように生徒の学習を支援するオンライン動画を充実させるとともに、チームによる進路サポートや生徒相談を、対面でもオンラインでも丁寧に重ね、生徒一人ひとりが未来を描けるよう支援しました。

文部科学省の新ガイドライン(「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」)に沿った適正な協力校運営と情報公開、コンプライアンスの徹底、ガバナンス体制の強化に取り組み、信頼される学校を目指しました。

NHK交響楽団員による音楽講座を国立市と共催した他、国立市の公民館職員などの協力を得て「校内居場所カフェ」を開設するなど、地域との連携を深めました。

入学者数は、前年度より12人少ない1,399人とどまりましたが、年度当初の4月入学の入学者を想定以上に確保できたことに加えて、経費の削減やオンラインの活用等による効率的な業務運営に努めた結果、2022年度の事業活動収支は、収入が19億74百万円、支出が17億8百万円で、収支差が2億66百万円の黒字となりました。また、高校管理システムの開発などで、基本金に1億4百万円を組み入れました。

(1)ICTの利活用による個別最適な「N学の新たな学び」の実現

① オンライン学習を軸とした、新しい学習モデルの確立

新教育課程の実施初年度にあわせて、新課程の科目については、改修したネット学習システムによる学習をスタートさせました。レポート課題を「NHK高校講座」の放送回に応じて細分化し、生徒がシステム上で番組を視聴して、その課題に取り組むように学習の流れを作ることで、学力の定着を図りました。

② 新教育課程への対応

対象となる新課程の科目においては、レポート課題の構成を新しい「観点別学習状況の評価」を踏まえたものに改善し、「思考・判断・表現」の力を適切に測ることのできる課題を設定しました。新しい評価の方法や基準については、改善の余地もあることから、引き続き検証を行っていくこととしています。

③ 「オンラインサポートの充実」とスクーリングの改善

各科目の指導教材として、新たにオンラインコンテンツをネット学習システムに配置しました。年度当初のオリエンテーション動画、前半の学習のまとめ動画、後半の学習のまとめ動画をそれぞれ作成し、生徒の学習理解を深めるための支援をしました。しかし、生徒による利用は期待通りには進まず、課題が残りました。

④ ネット活用による「中間到達度チェック」の実施

9月に前半の学習を振り返る「中間到達度チェック」をオンラインで実施し、年間の学習の一つの柱として定着させました。

⑤ 「生涯学習講座」等を活かした開かれた教育展開

学園創立60周年を記念して生涯学習局が企画した「高校生向け講座」への参加を促し、希望した生徒が、西欧菓子作り、ボールペン字、心をつかむ話し方他、5講座を受講しました。参加生徒にとって、貴重な学習体験を得ることに繋がりました。

国立市の公民館職員や市民ボランティアの協力を得て、東京本校で「校内居場所カフェ」を計画、実施しました。図書館を生徒が自由に過ごせる場所として開放し、地域の大人や生徒どうしが緩やかに関わり合いながら、個々の変化や成長を促す場として定着させました。

(2)進路指導をはじめとする生徒サポートの充実

① 外部機関と提携したキャリアサポートの充実

生徒が進路について気軽に相談できる場として、外部の専門家と提携して東京本校に2021年度から設けた「あすなるカフェ」を拡充し、生徒の進路選択を支援しました。新たに中部地区（「まなびや名古屋」）でも外部団体との提携によるキャリアサポートの場を設け、生徒の進路に対する意識を向上させることができました。

② 予備校と提携した大学受験対策

希望者が大手予備校の講義をオンラインで受講できる機会を提供し、大学受験のサポートを手厚くしました。また、予備校や進路支援業者の協力を得て対面とオンラインによる進学や就職に関するガイダンスを実施し、全国の生徒に向けた支援を拡充しました。

③ 多様な課題をもった生徒への対応

東京本校に新たに専任の養護教諭を配置して全体の保健指導を充実させるとともに、東京本校の総合教育相談センターと各地のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの間の情報共有・連携を深め、専門家チームで多様な課題をもった生徒をサポートする体制を強化しました。

「少年院在院者への高校教育機会の提供」に関する法務省のモデル事業に協力し、多摩少年院と連携して、東京本校で生徒3名を受け入れ、全員を卒業・進級させることができました。

(3) 広域通信制教育の一層の充実

① 協力校教育の適正実施

文部科学省の新ガイドラインを遵守して、協力校の適切な運営と緊密な連携に努めました。協力校ごとに「通信教育実施計画」を策定して、指導の標準化を目指し、協力校での教育活動についての「学校評価」の結果も公開しました。

② 広域通信制のメリットを生かした対話的で協働的な学びの実現

ネット学習システムを活用したホームルームを各地区、各クラスで実施しました。

また、全国の生徒がオンライン上で同時に同じレクチャー動画を視聴して意見交換をする新たな試みを教育サービス会社と提携して7月と10月の2回実施しました。参加者の満足度は高く、次年度以降も拡充、継続していきます。

③ 協力校等の各地区の指導態勢の検証・整備

協力校における適切な教育指導に必要な人的態勢および施設・設備を検証し、ICTを活用できる環境などの整備を進めました。新たに広島にも「まなびや」を設置し、全国の拠点地区すべてにスクールカウンセラーを配置できるようにするなど、生徒の居場所・支援の場の拡充を進めました。

(4) コンプライアンスの徹底と業務の高度化・効率化

① コンプライアンスの徹底と情報管理の強化

生徒情報をはじめとする膨大な個人情報をも適正に管理するため、規程やマニュアルを整備し、責任者を明確に定めて情報管理を徹底しました。そのための研修を計画的、継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図りました。

② 新しい高校管理システムを核とした信頼性高い業務運営

生徒に対する組織的で信頼性の高いサポートを実現するため、新しい高校管理システムの導入により、生徒情報等の一元管理を図りました。事務職員と教員の連携強化と業務分担の整理を行うとともに、2023年度からのレポート課題の原則ネット化を見据えて、業務の効率化を図りました。

③ 研修強化による教育力向上

「情報セキュリティ」や「リスクとコントロール」などのコンプライアンスに関わる全体研修への参加と並行して、本校教員がスクーリングを相互に参観して、意見交換する研修を実施し、教員各々の指導方法の改善や指導力の向上に努めました。

(5)NHKとの連携

① 番組改善のための資料収集と提供

「NHK高校講座」の視聴を取り込んだネット学習システムにおいては、生徒個々の視聴ログを確認、蓄積することを技術的に可能としました。しかしながら、その集約や解析、番組制作担当者への情報提供などの取り組みには至らず、具体的な運用については継続的な課題となりました。

② 高校通信教育のモデルづくり

「NHK高校講座」の制作担当者との打ち合わせをオンラインで開催し、全体協議、教科ごとの意見交換を行いました。新作科目については、番組委員会への参加、さらに「理解度チェック」の作成や放送講師としての協力を継続しました。

年度後半からは、2023年度の開講科目である「情報Ⅰ」の教材開発において、放送との連携を一層強化した学習モデルの構築を企図して、関係者間での連携、協議を開始しました。

③ NHKブランドの活用と若者層への浸透

「N学特別講座」は、NHK交響楽団員による音楽講座を国立市と共催し、生徒・保護者だけでなく、国立市民も招いて地域との連携を図りました。また、協力校との一層の関係強化を図り、NHKへの理解も深めてもらえるように、教育評論家で本校のアドバイザーである尾木直樹さんの講演会を大阪夕陽丘学園高等学校で開催したほか、広島国泰寺高等学校と仙台大学附属明成高等学校の授業で、地元のNHKの記者やアナウンサーが講師を務める「NHK出前講座」を実施しました。

(6)戦略的な広報施策の展開

① SNS・ネット広告の効果的活用とフォロー施策実施

生徒や保護者が多く利用するツイッターやユーチューブでの広告を本格的に始めるなど、届けたい相手に届けたい情報が届くように、効果的にネット広告を展開しま

した。また、資料請求をしていただいた方への丁寧なフォロー施策をさらに充実させました。

② 個別相談の充実とオンライン相談体制の整備

東京本校でのリアルな個別相談会を原則、毎週末に実施し、内容を充実させるとともに、全国を対象にしたオンライン相談会も定期的を開催しました。学園での学習の様子を実感していただくため、協力校でのスクーリング見学の機会を増やしました。

③ 成長する生徒の姿を広く発信

創立60周年にあわせて、著名な学園関係者のインタビューを含む動画を制作し、伝統に支えられた学園の魅力を発信し、認知度を高めることができました。ホームページで、在校生・卒業生のインタビュー、学校での日頃の活動や目標に向かう姿などを継続的に発信したほか、新たにYouTubeでも、学校の取り組みや卒業生の活躍を伝える動画の発信を始め、学園の教育活動への理解を深めてもらえるよう努めました。

2. 社会教育

文部科学省の社会通信教育として認定されている俳句・短歌・古文書などの通信講座は、継続受講者の高齢化が進み、受講者数の漸減傾向が続いています。2022年度の受講者数は、予算計画値の96.1%にとどまりました。

一方、コロナ禍の影響を大きく受けてきた対面型のオープンスクール事業は、コロナ禍発生前の2019年度実績には及ばなかったものの、定期講座の受講者数が2年連続で前年度を上回り、回復傾向を見せています。

こうした状況を踏まえて、社会教育センター全体で、オンライン講座を含む新しい講座の開発やSNSを使った広報に全力で取り組んだほか、あらゆる分野で業務の効率化を図り、支出の抑制に努めました。

その結果、通信講座とオープンスクール合計の事業活動収入は10億54百万円、事業活動支出は10億30百万円で、最終的な収支差額は24百万円の黒字となりました。コロナ禍の影響は一部に残っていますが、2年連続で黒字を達成することができました。

(1)通信講座

- ① 一般講座(日本スポーツ協会提携講座を除く)受講者数は1万4,994人で、年間目標である1万5,610人に対して達成率は96.1%となりました。受講者数の漸減傾向は変わらず続いており、前年度比で△2,211人でした。

- ② 公益財団法人・日本スポーツ協会から受託運営しているスポーツ指導者養成講座は、受講者数が4,728人(前年度3,620人)で、予算目標3,500人に対して達成率135.1%となりました。

当講座は実習を伴うことから、コロナ禍の影響を大きく受けてきました。2022年度も以前の受講者数の水準には戻らず、日本スポーツ協会は、今後、協会内で講座を運営することを決め、当講座の受託契約は2022年度で終了しました。

- ③ 通信講座受講者の2022年度平均年齢は、男性が72.8歳(前年度67.1歳)、女性は70.9歳(前年度69.0歳)と高齢化が進み、受講者減少の大きな要因となっています。このような環境においても収支均衡を保ちながら、質の高い教育サービスを安定的に提供するため、あらゆる分野において改善・改革を推進しました。特に作品集、機関誌、教材など、印刷物作成の際には細かな工夫を重ね、経費を削減しつつ受講者の満足度の維持に努めました。また、インターネットを通じた広報活動に厚く経費配分する一方、メール便を利用したDM発送は大幅に削減しました。その結果、印刷製本費や通信費の合計で9百万円の経費を削減し、収支の改善に大きく貢献しました。今後もあらゆる分野で工夫・改善を継続し、スリムで強靱な業務体制への転換を進めていきます。

(2) オープンスクール

- ① 定期講座の受講者数は28,321人で、予算目標27,300人に対して達成率は103.7%、受講者数も前年度比で+2,636人となりました。コロナ禍の影響からの回復の兆しは見られましたが、感染状況により受講キャンセルが断続的に発生したほか、計画していたNHK交響楽団関連の複数の講座が中止となった影響などもあり、予算収入を確保することはできませんでした。
- ② コロナ禍への対応策の一つとして、ZOOMによるオンライン講座の取り組みを進めました。特に2022年度はGMOメディア(株)との協力関係を構築し、同社のプラットフォームである「コエテコカレッジ」サイトを通して講座を展開しました。一部の俳句・短歌講座、句会・歌会コースでは、講師とのオンラインによる交流によって受講者が定着し始めています。オープンスクールの教室から同時配信するハイブリッド型オンライン講座も積極的に展開し、受講者数は406人、講座収入は4百万円となりました。今後もより事業が定着するよう様々な取り組みを進めます。

(3) 教育文化事業など

- ① 「NHK全国短歌大会」「NHK全国俳句大会」(3月11、12日)は、気鋭の若手から歌壇・俳壇の重鎮まで幅広い世代の選者を迎えて、3年ぶりにNHKホールで開催しました。今回は、NHK番組のテキスト「NHK短歌」の人気コーナー「#短歌写真部」と連携した「短歌写真部作品展」を会場のロビーで実施するなど、NHKグループの魅力を強調した演出・運営に努めたほか、はじめてツイッターを使って大会の様様をり

アルタイムで発信し、選者が活発にリツイートして大会を盛り上げました。会場では20～40代の若い世代が記念撮影をする姿も見られ、大会特設ホームページへの流入も前年比138%増の17,969件となりました。

「全国短歌大会」「全国俳句大会」「全国川柳大会(誌上)」への投句・投稿数は合計で5万5,208点、前年度比△2,974点でした。(内訳は、短歌が前年度比△682首、俳句△1,640句、川柳△652句) また第9回・龍太賞(俳句15句連作)への投句組数は、前年度比△23組の467組、第10回・近藤芳美賞(短歌15首連作)への投稿数は前年度比△60組の343組でした。

全体的に投稿数は減少しましたが、WEBからの投稿は3,173点で、前年度よりも692点、およそ1.3倍に増えました。また、近藤芳美賞受賞「息をする文字」は、DXやリスキングが進む職場を詠み、選者の高い評価を得ました。

- ② 「書道」「絵手紙」「絵画」「写仏」の4部門で作品募集を行い、3年ぶりに東京都美術館で『心をつなぐ作品展』を開催しました(5月12～18日)。これまで2年連続で作品募集をしながら開催ができませんでしたが、今回は、書道が727点(前年度830点)、絵手紙349点(前年度354点)、絵画64点(前年度65点)、写仏29点(前年度34点)の応募がありました。作品展の会場では、日本絵手紙協会名誉会長の小池邦夫氏、書道家の石飛博光氏の講演会を開催し、来場された受講者とのリアルな交流を図りました。
- ③ 8月に例年開催していた「四季の写真展」は、横浜・みなとみらいギャラリーの耐震工事のため、神奈川県民ホールに場所を移して開催しました。応募作品は318点(前年度398点)でした。また、2月に六本木・富士フィルムフォトサロンで開催した「生涯学習写真展」では、新たにWEBによる作品受付をスタートしたこともあり、応募総数は325点(前年度302点)となりました。この2月の開催時には、写真愛好家の方々から徐々に撮影旅行などができるようになってきたとの声が聞かれ、コロナ禍による行動制限の緩和が、応募数の増加に繋がったものと見られます。
- ④ 受講者作品集(自費出版)事業には、自分の作品や体験を歌集や句集、自分史、エッセイなどの形にまとめて残しておきたい、という受講者からの申し込みがありました。個人作品集の発行数は、合計51件となり、前年度比では△28件でした。内訳は、俳句10件、短歌17件、川柳1件、文章系19件、美術系4件で、少部数に適したオンデマンド印刷が32件(前年度比△17件)、高品質で大部数に対応できるオフセット印刷が19件(前年度比△11件)でした。

3. 福祉教育(社会福祉士養成課程)

社会福祉士養成課程は、一般養成課程1年6か月コースが現行カリキュラムでの最終年度となることから、スクーリング会場を2か所(両国・大宮)増設して、学生の利便性向上を図るとともに、首都圏および北関東圏を中心に、募集活動を強化しました。

新入生の総数はこれまでで2番目に多い380人でしたが、過去最多だった前年度を56人下回り、予算計画の目標を達成することはできませんでした。

その結果、事業活動収入は1億60百万円に対して、事業活動支出は1億64百万となり、収支差額は4百万円の赤字となりました。

(1) 入学者および修了者

入学者380人の内訳は、一般養成科1年6か月コースが191人、同1年コースが145人、短期養成科9か月コースが44人でした。これに前年度からの在籍者270人を合わせると学生総数は650人で、前年度より15人増加しました。

2022年度の修了者は、一般養成科1年6か月コース230人、同1年コース141人、短期養成科9か月コース43人の、合わせて414人で、前年度を85人上回りました。当課程の開設以来(2001年度～)の修了者総数は合計5,463人となりました。

(2) 国家試験結果

「第35回社会福祉士国家試験」は2月5日に実施されました。合格率は全国平均44.2%に対して、一般養成科新卒合格率は73.0%、短期養成科新卒合格率は68.4%となりました。短期養成科の新卒合格率は2年連続で全国トップとなり、一般養成科の新卒合格者数249人は、昨年度に続き、全国の一般養成施設中第2位の規模となりました。

(3) 学生生徒等納付金

2022年度は、学生生徒等納付金は1億52百万円で、前年度より7百万円の減少となりましたが、2021年度に次いで、過去二番目に多い額となりました。

4. 経営企画局

(1) 情報セキュリティの強化など基盤整備の推進

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延や不安定な国際情勢を背景に、ネットワーク環境を狙った悪意のある攻撃等が増加し、情報セキュリティ環境が脅威にさらされています。NHK学園でもシステムのセキュリティ診断をもとにした対策を進めるとともに、最新の技術動向を常にリサーチして、日々悪質化するサイバー攻撃への対応力を高め、監視ソフトの導入やネットワークの刷新によって、セキュリティレベルのさらなる強化を図りました。また、教職員へのICTリテラシー向上のための教育を推進し、情報セキュリティの強化に取り組みました。

(2) 人財育成と働き方改革

組織改正により新設した経営企画局に、新たに人事部門を位置づけ、教職員の計画的な育成や健康管理の強化に取り組みました。

また、働き方改革をさらに推進するために、これまで試行してきた在宅勤務の本格運用を開始しました。

(3)新型コロナウイルス感染防止対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せなかった中、マスク着用や手指消毒、在宅勤務や時差出勤など、感染防止対策を引き続き徹底し、クラスター発生などによって、継続的な教育・学びの場を提供できなくなる事態を引き起こさないように努めました。

Ⅲ. ガバナンス、コンプライアンスの強化

2022年度は、ガバナンス体制強化に取り組んだ1年でした。実施すべき項目は工程表にまとめ、四半期ごとに進捗を確認しながら進め、ルールや責任体制を定め、働く人たち一人ひとりのリスクオーナーシップの向上に努めました。

高等学校、生涯学習局ともに、大量の個人情報保有しているため、改めて情報管理の徹底に努めました。リスク管理体制の強化を目指して、専従者を配置したリスク管理室を設置し、業務の見える化、リスクの洗い出しにも取り組み、職務権限の見直しも行いました。高等学校では校長を公募し、多様な生徒の教育経験が豊富な元学校長を迎えました。

学園内全体に公開しているポータルサイトで理事長メッセージを発信し、内部統制専門の外部講師による「リスクとコントロール」の研修を実施するなど、職員の意識改革にも取り組みました。12月に、教職員・スタッフらを対象にアンケート調査を行ったところ、「1年前に比べてリスク管理や個人情報の重要性などに対する意識は向上したか」との質問に、「そう思う」・「まあそう思う」と答えた人が全体の98%で、コンプライアンス意識が向上したことがうかがえました。

ガバナンス、コンプライアンス強化の主な取り組みは、「Ⅴ. 業務の適正を確保するための体制」の「内部統制の運用状況」に記載しています。

ガバナンス、コンプライアンス強化の取り組みは、今後も継続していきます。

IV. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	3,258,971	3,454,978	3,454,601	3,610,857	3,752,795
流動資産	1,103,134	663,878	710,714	747,906	841,682
資産の部合計	4,362,106	4,118,856	4,165,315	4,358,764	4,594,478
固定負債	40,877	48,677	36,825	20,343	18,740
流動負債	730,512	639,805	698,745	647,876	624,637
負債の部合計	771,389	688,483	735,301	668,220	643,377
基本金	3,474,934	3,562,635	3,574,191	3,752,230	3,844,134
繰越収支差額	115,782	△ 132,261	△ 144,176	△ 61,686	106,966
純資産の部合計	3,590,717	3,430,373	3,430,014	3,690,543	3,951,101
負債及び純資産の部合計	4,362,106	4,118,856	4,165,315	4,358,764	4,594,478

②資金収支計算書関係

資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	2,462,011	2,426,195	2,181,245	2,300,751	2,355,912
手数料収入	27,705	24,683	26,613	25,299	24,792
寄付金収入	430,000	380,000	365,000	505,899	501,936
補助金収入	104,704	109,402	109,459	100,079	95,053
資産売却収入	0	0	0	0	547,554
付随事業・収益事業収入	136	367	532	0	0
受取利息・配当金収入	29,078	24,778	30,449	28,572	41,456
雑収入	130,253	112,408	119,146	161,156	126,010
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	444,966	378,830	395,472	381,047	360,935
その他の収入	88,298	1,301,625	1,062,442	1,323,772	1,894,507
資金収入調整勘定	△ 602,706	△ 548,697	△ 521,594	△ 520,736	△ 499,422
前年度繰越支払資金	929,106	865,939	463,680	481,761	545,505
収入の部合計	4,042,925	5,075,534	4,232,448	4,787,603	5,994,243

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,233,638	1,233,262	1,287,045	1,296,225	1,297,209
教育研究経費支出	1,341,826	1,334,091	1,070,612	1,166,143	1,181,268
管理経費支出	489,545	454,391	345,055	358,502	332,102
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	30,932	47,520	297	0	7,550
設備関係支出	20,377	99,252	15,112	208,631	113,409
資産運用支出	69,085	1,413,271	283,656	353,077	1,526,511
その他の支出	218,948	209,815	908,289	1,024,939	1,054,047
資金支出調整勘定	△ 227,369	△ 179,751	△ 159,381	△ 165,423	△ 179,075
翌年度繰越支払資金	865,939	463,680	481,761	545,505	661,220
支出の部合計	4,042,925	5,075,534	4,232,448	4,787,603	5,994,243

③事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動 収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,462,011	2,426,195	2,181,245	2,300,751	2,355,912
	手数料	27,705	24,683	26,613	25,299	24,792
	寄付金	430,240	461,929	365,185	506,269	502,097
	経常費等補助金	104,074	109,402	109,459	100,079	95,053
	付随事業収入	136	367	532	0	0
	雑収入	130,253	112,408	119,146	168,585	126,010
	教育活動収入計	3,154,421	3,134,986	2,802,183	3,100,985	3,103,867
	事業活動支出の部					
	人件費	1,234,833	1,246,260	1,277,566	1,283,713	1,302,246
	教育研究経費	1,413,651	1,395,276	1,165,840	1,222,276	1,287,668
	管理経費	506,094	470,253	364,413	333,213	346,595
	徴収不能額等	5,993	5,041	3,319	2,303	9,851
	教育活動支出計	3,160,572	3,116,832	2,811,138	2,841,507	2,946,362
教育活動収支差額	△ 6,150	18,153	△ 8,955	259,477	157,504	
教育活動 外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	29,078	24,778	30,449	28,572	41,456
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	29,078	24,778	30,449	28,572	41,456
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	29,078	24,778	30,449	28,572	41,456	
経常収支差額	22,928	42,931	21,493	288,050	198,961	
特別 収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	60,955
	その他の特別収入	0	0	0	0	2,100
	特別収入計	0	0	0	0	63,055
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	7,180	318	97	1,596	1,459
	その他の特別支出	0	202,956	21,755	25,924	0
	特別支出計	7,180	203,275	21,852	27,521	1,459
特別収支差額	△ 7,180	△ 203,275	△ 21,852	△ 27,521	61,596	

基本金組入前当年度収支差額	15,747	△ 160,343	△ 359	260,529	260,557
基本金組入額合計	△ 29,550	△ 87,700	△ 12,050	△ 212,547	△ 121,120
当年度収支差額	△ 13,803	△ 248,043	△ 12,409	47,982	139,436
前年度繰越収支差額	129,586	115,782	△ 132,261	△ 144,176	△ 61,686
基本金取崩額	0	0	494	34,507	29,217
翌年度繰越収支差額	115,782	△ 132,261	△ 144,176	△ 61,686	106,966

(参考)

事業活動収入計	3,183,500	3,159,764	2,832,632	3,129,558	3,208,379
事業活動支出計	3,167,752	3,320,108	2,832,991	2,869,029	2,947,821

(2)事業運営の基本事項

1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2022年度	2021年度	備 考
(1) 高等学校	3,586 人	3,568 人	
① 普通科生	3,391 人	3,363 人	入学生+在校生
(入学生)	1,399 人	1,415 人	登校コース含む
(在校生)	1,992 人	1,948 人	〃
② 併修生	141 人	105 人	
(単位人)	(1,475 単位人)	(368 科目人)	2022年度より科目人から単位人へ 変更
③ 特科生	54 人	100 人	
(単位人)	(324 単位人)	(241 科目人)	2022年度より科目人から単位人へ 変更
(2) 社会福祉士養成課程	650 人	635 人	
① 一般養成科	603 人	585 人	
1年6ヶ月	451 人	429 人	
(新入生)	191 人	241 人	
(在校生)	260 人	188 人	
1年コース	152 人	156 人	うち新入生 145 名(前年比△4人)
② 短期養成科	47 人	50 人	〃 44 名(前年比△2人)

(3) 社 会 教 育	56,630 人	54,280 人	(科目人)
① 通信講座	25,307 人	26,412 人	(科目人)
一般通信講座	14,994 人	17,205 人	「ネット俳句講座」含む
コーチングアシスタント	4,728 人	1,104 人	コーチ1とジュニア指導員を含む
スポーツ指導者コーチ1	0 人	2,516 人	※2022年度コーチングアシスタントに包含
講座関連	5,585 人	5,587 人	NHK短歌、NHK俳句
③ オープンスクール	31,323 人	27,868 人	
定期講座	28,321 人	25,685 人	
一日講座	3,002 人	2,183 人	

2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実施場所	2022年度	2021年度
通 常 スクーリング	本校生(S・L)	本 校	月 5 回	月 5 回
	登校コース	本 校	週 3 回	週 3 回
	協力校生(S・L)	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中 スクーリング	集 中 生	本 校 地 方	年 2 回 年 8 回	年 2 回 年 9 回
補 習 スクーリング	全 員	本 校	年 20 回	年 20 回

3. 実習施設・実技校数

区 分	2022年度	2021年度
社会福祉士養成課程	521施設	521施設

4. 業務体制

区 分	2022年度	2021年度
協 力 校	33校	33校
参 与 (放送局長)	53人	53人
要 員	121人	122人

5. 収支の状況

(単位:百万円・単位未満切捨て)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
収 入	3,086	3,208	△ 122	
学生生徒等納付金	2,329	2,355	△ 26	
〔 高 等 学 校	1,182	1,239	△ 57	生徒数増による増収
〔 生 涯 学 習	1,147	1,116	30	受講生減による減収
寄 付 金	500	502	△ 2	
〔 N H K 助 成 金	500	500	0	
〔 一 般 寄 付 金 等	0	2	△ 2	寄付金 193 万円、現物 16 万円
補 助 金	98	95	3	国および東京都
その他の収入	158	255	△ 96	有価証券売却差額等
支 出	2,991	2,947	43	
人 件 費	1,326	1,302	24	人件費抑制による減
教 育 研 究 費	1,309	1,287	21	報酬委託手数料の減等
管 理 経 費 等	350	346	3	広報費の減等
資 産 処 分 差 額	0	1	△ 1	
徴 収 不 能 額	5	9	△ 4	
その他の支出	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	
当 年 度 収 支 差	95	260	△ 165	

基本金組入額	△ 154	△ 121	△ 32	
組入後収支差	△ 58	139	—	

前年度からの繰越	△ 61	△ 61	—	
基本金取崩額	19	29	—	

当年度繰越額	△ 39	168	—	
--------	------	-----	---	--

翌年度への繰越	△ 100	106	—	
---------	-------	-----	---	--

- (注1) 別添の「2022年度 計算書類及び付属明細表」を説明用に要約したものである。
 (注2) 「前年度からの繰越」の予算額は、2021決算における「翌年度への繰越」額に修正したものである。

6. 財務の状況

(単位：千円)

科 目		2022年度	2021年度	増 減	備 考
資 産	固 定 資 産	3,752,795	3,610,857	141,938	
	有 形 固 定 資 産	1,183,488	1,174,041	9,447	情報系 PC 更新による増等
	そ の 他 の 固 定 資 産	2,569,307	2,436,815	132,491	高校システム開発に伴うソフトウェアの増等
	流 動 資 産	831,831	747,906	83,924	現預金の増等
計		4,584,627	4,358,764	225,863	
負 債	固 定 負 債	18,740	20,343	△ 1,603	退職手当引当金の減
	流 動 負 債	624,637	647,876	△ 23,239	前受金、預り金の減等
計		643,377	668,220	△ 24,842	
基 本 金	基 本 金	3,844,134	3,752,230	91,903	
収 支 差	翌 年 度 繰 越 額	106,966	△ 61,686	168,653	
負債・基本金・収支差		4,594,478	4,358,764	235,714	

7. 部門別収支の状況

(単位:百万円・単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高等学校	生涯学習
収 入	3,208	18	1,974	1,215
学生生徒等納付金	2,355	0	1,239	1,116
寄 付 金	502	0	502	0
補 助 金	95	0	95	0
その他の収入	255	18	137	99
支 出	2,947	43	1,708	1,195
人 件 費	1,302	34	928	339
教 育 研 究 費	1,287	0	637	650
管 理 経 費	346	9	132	204
資 産 処 分 差 額	1	0	0	1
徴 収 不 能 額	9	0	9	0
その他の支出	0	0	0	0
当 年 度 収 支 差	260	△ 25	266	19
基 本 金 組 入 額	△ 121	0	△ 104	△ 16
組 入 後 収 支 差	139	△ 25	161	3

8. 役員に支払った報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		基本年俸等	業績連動加算	
理事(常勤)	55,183	45,853	9,330	4 人
理事(非常勤)	0	0	0	人
監事(非常勤)	780	780	0	1 人

上記報酬等の額には所定福利費は含まれていない。

V. 業務の適正を確保するための体制

■内部統制の方針

NHK学園(以下、学園)は、NHKグループの一員として法令・寄附行為に適合し、適正かつ効率的な業務執行を通じて学園の価値向上を図り、健全な学校法人の統治を継続するため、理事会で内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)の基本方針を決議しており、その運用状況を確認し、継続的な改善と強化に努めています。

基本方針は以下のとおりです。

「内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)の基本方針」

(2022年9月28日 理事会決議)

1. 理事および従業者の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)
 - (1) 「コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」を整備し、法令、学園の寄附行為や規程等、並びに社会一般の倫理規範を遵守する体制をとります。
 - (2) コンプライアンスの最高責任者を理事長とします。
 - (3) 理事会の理事への監督機能を有効に発揮するため「理事会運営規則」を定め、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、理事間の意思疎通を図るとともに相互に職務執行を監視し、法令・寄附行為違反を未然に防止します。万一、理事が他の理事の法令・寄附行為違反を発見した場合は直ちに監事および理事会に報告するなどして、その徹底を図ります。
 - (4) 評議員会に対して、学園の運営に関する重要事項についての適切な諮問を行います。
 - (5) 継続的な研修などを通じて、理事長および理事並びに従業者のコンプライアンスに関する意識を向上します。
 - (6) 毎年コンプライアンス推進強化月間を設定し、コンプライアンス関連の研修等を通じて啓発に努め、学園全体のコンプライアンス徹底を推進します。
 - (7) 不正行為等に関わる通報を受け付ける「内部通報制度」の体制を整備し、ポータルサイトなどを通じて周知します。
 - (8) 「NHK学園ハラスメント防止規程」でハラスメントに対する方針を明確にし、学園で働くすべての人に周知するとともに啓蒙を強化し、相談体制を整備します。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(情報の保存・管理)
 - (1) 「情報管理規程」「文書管理規程」等、情報の管理に係る規程を整備し、理事の職務の執行に係る情報の保存および管理を適切に行います。
 - (2) 意思決定過程を適切に検証できるように「理事会」「評議員会」「局長会議」等の重要な会議の議事録を速やかに作成し、適切に保管するとともに、理事および監事が常に閲覧可能な状態に置きます。
 - (3) 情報セキュリティの徹底を図るため、「情報セキュリティおよび情報ネットワークのセキュリティに関する規程」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用ガイドライン」を定め、理事・従業者を対象に情報管理の徹底を図ります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスクマネジメント体制)
 - (1) 「コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」等の関連規程を整備し、リスクに対応する体制と取り組みを定め、リスクの発生および顕在化の防止、リスク発生事案等への適切な対応に努めます。
 - (2) リスクマネジメントの最高責任者を理事長とし、理事長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの予防管理と危機管理を柱とする学園全体の体制を構築します。
 - (3) リスクマネジメントに関する業務を専門的に遂行する組織としてリスク管理室を設置し、リスク要因の継続的把握とリスクの予防、並びにリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進します。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(効率的な業務遂行)
 - (1) 職務分掌、権限等に関する諸規程を定め、理事および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行います。
 - (2) 重要な意思決定については、理事会および局長会議などにより多面的に検討し、効率的かつ適正に決定します。
 - (3) 中期事業計画および年度事業計画を策定し、目標を設定して業績管理を行います。各理事は自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じて学園全体としての経営目標の達成に努めます。

5. NHKグループとしての業務の適正を確保するための体制(グループガバナンス)

学園は、「関連団体運営基準」に基づき、NHKから事業の報告を求められた場合、または業務および財産の状況の調査がなされた場合は、適切な対応を行います。

6. 監事がその職務を補助すべき従業者を置くことを求めた場合における当該従業者に関する体制、当該従業者の理事からの独立性に関する事項および当該従業者に対する指示の実行性の確保に関する事項(監事の補助者)
 - (1) 監事から求めがあった場合には、監事の職務を補助する従業者として学園従業者から監事補助者を任命します。監事補助者の任命、解任、人事異動、人事評価等については、監事の同意を得たうえで決定します。
 - (2) 監事補助者は学園の業務を兼務することができるが、監事より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、理事の指揮命令を受けません。
7. 理事および従業者が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制および監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制(監事への報告)
 - (1) 理事および従業者は、法定の事項に加え、重大な法令・寄附行為違反および不正行為の事実、または学園およびNHKグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに監事に報告します。
 - (2) 監事はいつでも必要に応じて、理事および従業者に対して報告を求めることができます。
 - (3) 学園は、監事に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底します。

■内部統制の運用状況

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

1. コンプライアンス

- ① 理事長をトップとするリスクマネジメント推進体制を整え、リスク管理室を設置して、コンプライアンス関連のリスク案件への適切な対応を行う体制を整えました。
- ② 常勤理事らによる「局長会議」を週に1回開催し、コンプライアンス関連の必要な議論を実施し、改善を進めました。
- ③ 監事2名は評議員会および理事会などの重要な会議に出席し、適宜意見を表明しています。
- ④ 9月から11月をコンプライアンス推進強化月間とし、内部統制の専門家を外部から招いて「リスクとコントロール」と題した研修会を開催しました。さらに、職場単位でワークショップを開催して業務に潜むリスクの洗い出しを進めました。

2. 情報の保存・管理

- ① 意思決定過程を適切に検証できるように理事会、評議員会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。
- ② 文書管理規程に従い、学園が保管する文書の一覧を作成し、保管場所、保存年限などを記載して、管理しています。10月に管理の状況を確認し、一覧を修正しました。
- ③ 情報セキュリティを徹底するため、情報システム利用ガイドラインの改定など、関係する規程類を整備しました。情報システム利用ガイドラインの改定に合わせて、利用者を対象に研修を実施しました。
- ④ 高等学校の生徒・保護者が利用するネット学習システムのセキュリティを強化しました。

3. リスクマネジメント

- ① 4月にリスク管理室を設置し、7月からは専従者を置きました。リスク管理室長を座長に、各部署のリスクマネジメント推進責任者からなるリスクマネジメント推進部会を毎月定例で開催しました。
- ② 推進部会では、学園におけるリスクの洗い出しを行い、重要性の評価を通じて主要リスクの見直しを行いました。15の主要リスクを定め、対応方針の策定および対応の状況について取りまとめ、局長会議に報告しました。
- ③ 主要リスクのうち、特に個人情報保護、情報セキュリティに関連した事項は、レピュテーションリスクが高い項目として、重点的に取り組みました。個人情報の漏えいや紛失を防止するため、管理体制を整備して関連するルールを定め、研修等で周知し、PDCAを回して、管理状況の確認と改善を進めました。
- ④ 学園が保有する重要な個人情報の一つである高等学校の「指導要録」については、管理体制、保管の方法、廃棄のルールなどを「管理運用の手引き」としてまとめ、運用の状況を局長会議で報告しました。手引きの内容は運用を行う中で改定を重ね、そのつど高等学校内の会議等で関係者に周知徹底を図りました。
- ⑤ リスクへの対応方針の策定および対応の状況は「リスク点検チェックシート」にまとめ、NHKにも報告しました。

4. 効率的な職務遂行

- ① 業務の洗い出しを行い、職務権限事項を現状に即して見直しました。
- ② 私物端末の業務用使用(BYOD)を禁止した一方で、業務用モバイル端末の配備を進め、リモートワーク(在宅勤務)の利便性と安全性を向上させました。

5. グループガバナンス

- ① 学園の業務運営はNHKの「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体の業務を所管するNHKグループ経営戦略局と緊密な連携をとっています。各種会議を通じてNHKと情報共有を行い、グループガバナンスの向上を図りました。
- ② NHK内部監査室の調査およびグループ経営戦略局委嘱の監査法人調査の結果に基づき、学園は必要な改善を速やかに行い、NHKの関連部局と連携してグループガバナンスの向上に努めています。

6. 監事の補助

監事2名は、理事会・評議員会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、理事長はじめ従業員などの関係者と意思疎通を図り、経営の実態把握に努めています。

7. 監事への報告

- ① 理事長はじめ常勤理事は、必要に応じて監事と意見交換を行っており、経営の重要事項に関して情報を共有しています。
- ② 監事の監査に必要な環境は整備されており、監事は内部監査室などの関係者との密接な連携により、実効的な監査を行っています。

8. 内部監査の実施

2022年度内部監査計画に基づき、7月に内部監査室による内部監査を、高等学校を主な対象に実施しました。協力校との連携、情報セキュリティ、個人情報保護、勤務管理・働き方改革などについて確認・点検し、その監査結果を踏まえて、業務運営の改善に資するフォローアップを行いました。

内部監査の結果については、理事長に報告するとともに、局長会議および理事会で説明し、学園全体として課題の共有を図りました。

■内部統制の評価

学園では全組織的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価しました。また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応の実施状況について自ら評価を行いました。評価の結果、2023年3月31日時点における当学園の内部統制は、おおむね有効であると判断しています。